

安芸市人事行政の運営等の状況

平成28年12月

安芸市

第1章 職員の任用等の状況

1 任用の状況

- (1) 採用者数
- (2) 退職者数
- (3) 再任用者数

第2章 職員の給与・定員管理等の状況

1 総括

- (1) 人件費の状況
- (2) 職員給与費の状況
- (3) ラスパイレス指数の状況
- (4) 給与改定の状況
 - ① 月例給
 - ② 特別給
- (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について
- (6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

- (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況
 - ① 一般行政職
 - ② 技能労務職
- (2) 職員の初任給の状況
- (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

3 一般行政職の級別職員数等の状況

- (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況
- (2) 等級及び職制上の段階ごとの職員数
- (3) 昇給への勤務実績の反映状況
 - ① 昇給号給基準
 - ② 昇給の状況

4 職員手当の状況

- (1) 期末手当・勤勉手当
- (2) 退職手当
- (3) 特殊勤務手当
- (4) 時間外・休日勤務手当
- (5) その他の手当

5 特別職の報酬等の状況

6 職員数の状況

- (1) 部門数職員数の状況と主な増減理由
- (2) 年齢別職員構成の状況
- (3) 職員数の推移

- 7 公営企業職員の状況
 - (1) 水道事業
 - ① 職員給与費の状況
 - ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況
 - ③ 職員手当の状況

第3章 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

- 1 勤務時間
 - (1) 勤務時間
 - (2) 週休日及び休日
- 2 休暇
 - (1) 年次有給休暇
 - (2) 病気休暇
 - (3) 特別休暇
 - (4) 介護休暇
 - (5) 組合休暇
- 3 育児休業等
 - (1) 育児休業
 - (2) 部分休業
 - (3) 配偶者同行休業
- 4 職員のサービスの状況
 - (1) 年次休暇の取得状況
 - (2) 育児休業・部分休業・介護休暇の取得状況
 - ① 育児休業
 - ② 部分休業
 - ③ 介護休暇
 - (3) 営利企業従事許可の状況
- 5 職員の分限及び懲戒処分の状況
 - (1) 分限処分
 - (2) 懲戒処分
- 6 職員の研修の状況
 - (1) 研修の状況
- 7 職員の福祉の状況
 - (1) 労働安全衛生管理体制
 - (2) 健康診断の実施状況
 - (3) 互助会制度
 - (4) 公務災害の発生状況
- 8 職員の利益の保護の状況
 - (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
 - (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況

第1章 職員の任用等の状況

1 任用の状況

(1) 採用者数

平成28年度に新たに採用された職員の状況は、次のとおりです。

区 分	事務職	土木	保健師	保育士	消防職	計
男性	2	1	0	0	1	4
女性	3	0	0	1	0	4
計	5	1	0	1	1	8

(注) 1 採用者数は、一般職に属する職員。臨時的任用職員、短時間勤務職員、非常勤職員、割愛採用職員（国等との人事交流に伴う採用）を除く。

(2) 退職者数

平成27年度に退職した職員の状況は、次のとおりです。

	定年退職	勤務延長 後の退職	勸奨退職	自己都合 退職	その他	合 計
平成27年度 退職者数	4	0	1	1	0	6

(注) 1 退職者数は、一般職に属する職員。臨時的任用職員、短時間勤務職員、非常勤職員、割愛採用職員を除く。

(3) 再任用者数

平成28年度に再任用した職員の状況は、次のとおりです。

区 分	事務職	技能労務職	計
平成28年度 職員数	2	0	2

※ 上記のうち、短時間勤務職員は2人。

第2章 職員の給与・定員管理等の状況

1 総 括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参 考) 26年度の人件費率
27年度	人 18,255	千円 14,246,930	千円 201,413	千円 1,883,151	% 13.2	% 14.4

(注) 1 人件費とは、職員及び市長などの特別職、議員に支給される給与・報酬等のほか、退職手当、地方職員共済組合への負担金などである。

2 特別職とは、市長・副市長・教育長。

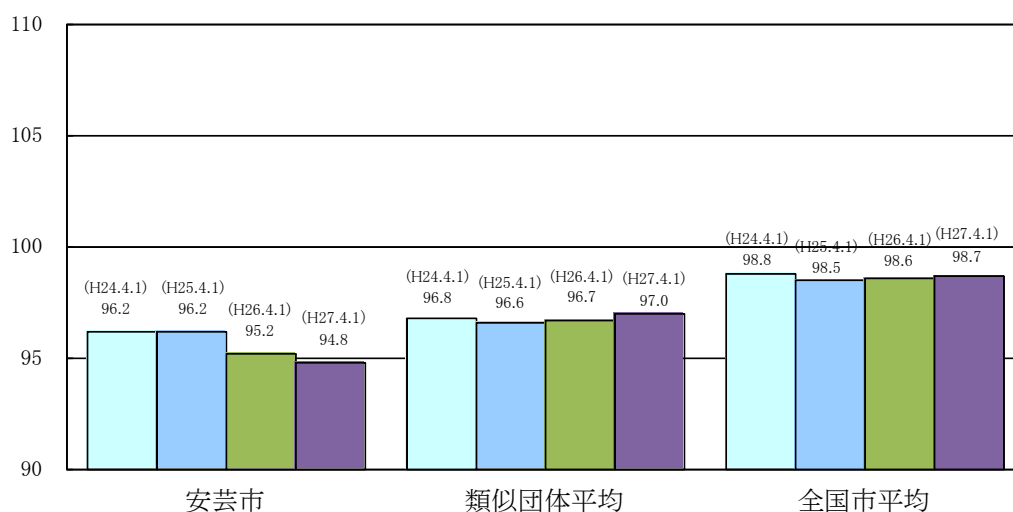
3 普通会計には、上水道事業・国民健康保険事業・介護保険事業などを含まない。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 252	千円 870,155	千円 106,839	千円 294,745	千円 1,271,739	千円 5,047	千円 5,785

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成 27 年 4 月 1 日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成 24 年及び平成 25 年は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成 27 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	高知県人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
27年度	円 347,685	円 347,156	円 529 (0.15%)	% 0.15	% 0.21	% 0.36

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、高知県人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	高知県人事委員会の勧告				年間支給 月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
27年度	月 3.96	月 3.95	月 0.01	月 — (改定なし)	月 3.95	月 4.20

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[未実施であるが、既に国の給与制度の総合的見直しの趣旨に沿った水準等になっている。]
 実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(既に国の給与制度の総合的見直しの趣旨に沿った水準等になっている理由)

本市の給与水準は、高知県に準拠しているが、高知県の給与は、地域における民間との均衡が保たれており、国と高知県の給与を比較した場合も、平均給料月額及びラスパイレス指数で国を下回っているため、給与制度の総合的見直しを行っていない。(本市においては高知県よりも、平均給料月額及びラスパイレス指数が低い)。よって、本市も同様の措置を取っている。

②地域手当の見直し

該当なし(本市においては地域手当の制度なし。)

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様の制度を創設。(平成27年4月1日実施)

(6)特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
安芸市	40.7歳	300,964円	353,456円	324,810円
高知県	43.3歳	324,341円	390,189円	345,330円
国 (H27.4.1時点)	43.5歳	334,283円	— 円	408,996円
類似団体 (H27.4.1時点)	42.5歳	319,751円	378,183円	345,434円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)
安芸市	48.2歳	24人	332,804円	350,591円	343,283円
うち学校用務員	49.5歳	4人	340,450円	349,841円	347,775円
うち清掃職員	41.3歳	3人	308,733円	351,157円	331,567円
うちその他	48.4歳	17人	335,253円	350,668円	344,294円
高知県	55.9歳	44人	317,692円	346,214円	329,021円
国 (H27.4.1時点)	50.2歳	2,994人	289,141円	— 円	328,318円
類似団体 (H27.4.1時点)	49.8歳	20人	313,072円	339,548円	325,649円
区分	民間				参考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)		
安芸市	—	—歳	—円	—	
うち学校用務員	用務員	54.6歳	200,300円	1.75	
うち清掃職員	—	—歳	—円	—	
うちその他	—	—歳	—円	—	

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
安芸市	—円	—円	—
うち学校用務員	5,080,184円	2,774,400円	1.83
うち清掃職員	—円	—円	—
うちその他	5,173,824円	—円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成24年～26年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍し

たものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成 28 年 4 月 1 日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。ただし、国及び類似団体は未公表のため平成 27 年 4 月 1 日現在。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分		安 芸 市	高 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,600円	180,400円	総合職 190,200円 一般職 176,700円
	高 校 卒	146,700円	146,700円	144,600円
技能労務職	高 校 卒	148,800円	148,800円	(技能職員) 142,000円
	中 学 卒	135,600円	135,600円	(技能職員) 134,000円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大 学 卒	257,723円	294,315円	354,150円
	高 校 卒	241,233円	268,180円	315,414円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	－ 円	－ 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円

- (注) 1 経験年数とは、採用前に民間企業などに勤務した期間がある場合は、その期間を換算し、採用後の勤務期間に加算した年数であるが、学校卒業後直ちに採用された場合は、採用後の年数である。
- 2 総務省が定める公表様式による階層区分は、経験年数が 10 年・15 年・20 年であるが、それぞれ該当者が少数のため、近似の 5 年範囲の平均数値を記載。また、数値を記載していない欄は、該当者がいないため記載していないもの。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在：総数 137 人）

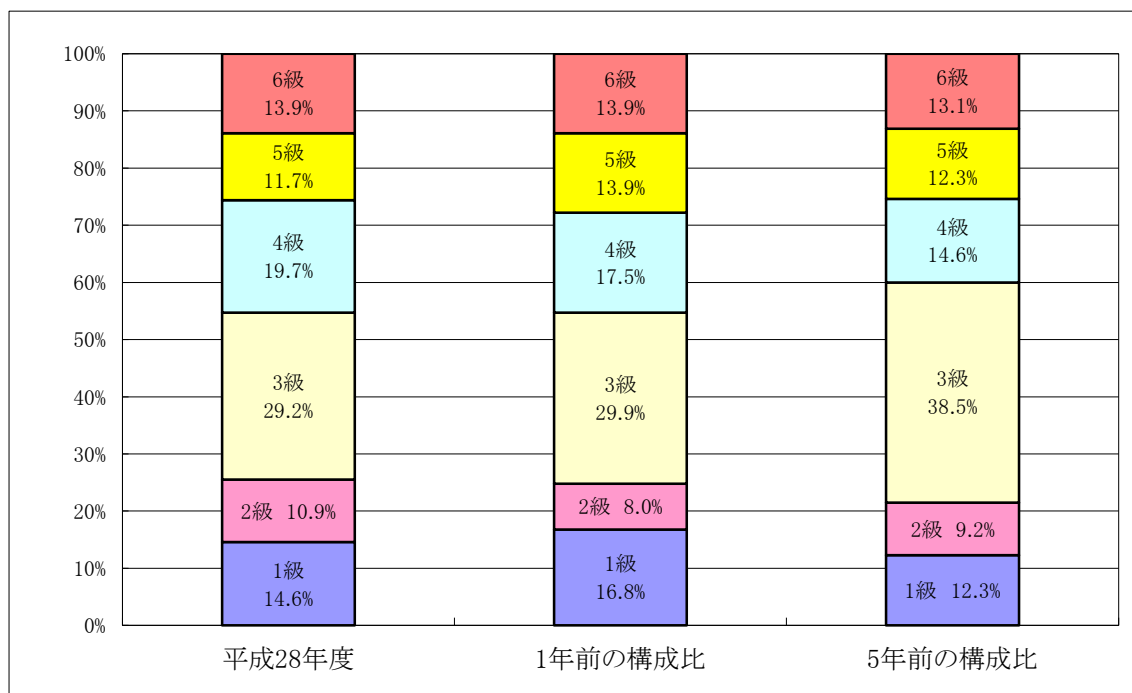
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事及び技師の職務	20人	14.6%	138,900円	244,000円
2 級	主査及び技査の職務	15人	10.9%	188,900円	309,500円

3級	主幹及び技幹の職務	40人	29.2%	224,800円	356,700円
4級	困難な業務を分掌する係長、主任、所長及び市民館長の職務	27人	19.7%	262,200円	390,400円
5級	課長補佐、福祉事務所長補佐、図書館長、女性の家館長、少年育成センター所長、議会事務局次長及び農業委員会事務局次長の職務	16人	11.7%	289,500円	402,800円
6級	参事、会計管理者、課長、福祉事務所長、自動車道推進室長、教育委員会事務局の教育次長及び課長、議会事務局長、選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長及び農業委員会事務局長の職務	19人	13.9%	320,900円	424,900円

(注) 1 安芸市一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

○ 級別職員数の構成比率の推移

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
平成28年度	14.6%	10.9%	29.2%	19.7%	11.7%	13.9%
1年前(H27)	16.8%	8.0%	29.9%	17.5%	13.9%	13.9%
5年前(H23)	12.3%	9.2%	38.5%	14.6%	12.3%	13.1%



(2) 等級及び職制上の段階ごとの職員数（平成 28 年 4 月 1 日現在）

級別職務分類表

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1 級	主事及び技師の職務	20人	14.6%	主事	18人	75人	54.7%	係員級
				技師	2人			
				計	20人			
2 級	主査及び技査の職務	15人	10.9%	主査	13人	75人	54.7%	係員級
				技査	2人			
				計	15人			
3 級	主幹及び技幹の職務	40人	29.2%	主幹	34人	75人	54.7%	係員級
				技幹	6人			
				計	40人			
4 級	困難な業務を分掌する係長、 主任、所長及び市民館長の職 務	27人	19.7%	係長	24人	27人	19.7%	係長級
				主任	1人			
				所長	1人			
				市民館長	1人			
				計	27人			
5 級	課長補佐、福祉事務所長補佐、 図書館長、女性の家館長、少 年育成センター所長、議会事 務局次長及び農業委員会事務 局次長の職務	16人	11.7%	課長補佐	12人	16人	11.7%	課長 補佐級
				福祉事務所長補佐	1人			
				議会事務局次長	1人			
				農業委員会事務局次長	1人			
				少年育成センター所長	1人			
				計	16人			
6 級	参事、会計管理者、課長、福 祉事務所長、自動車道推進室 長、教育委員会事務局の教育 次長及び課長、議会事務局長、 選挙管理委員会事務局長、監 査委員事務局長及び農業委員 会事務局長の職務	19人	13.9%	課長	10人	19人	13.9%	課長級
				参事	2人			
				会計管理者	1人			
				福祉事務所長	1人			
				教育次長	1人			
				議会事務局長	1人			
				選挙管理委員会事務局長	1人			
				監査委員事務局長	1人			
				自動車道推進室長	1人			
				計	19人			
合計		137人	100.0%					

(3) 昇給への勤務実績の反映状況

職員の勤務成績を適切に給与に反映させるため、「A 極めて良好」「B 特に良好」「C 良好」「D やや良好でない」「E 良好でない」の5段階の昇給区分を設定（昇給日は毎年1月1日）。

平成28年度以降、地方公務員法の一部改正に伴い能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図るため、評価結果（勤務実績）を昇給に反映させる予定である。

①昇給号給基準（平成28年1月1日昇給分）

年 齢	A	B	C	D	E
55歳未満	8号給	6号給	4号給	2号給	0号給
55歳以上	2号給	1号給	0号給	0号給	0号給

(注) 1 「D やや良好でない」者とは、昇給基準期間（新規採用職員を除き、昇給日の前1年間）の6分の1相当日数以上勤務していない者及び戒告処分又は訓告を受けた者など。

2 「E 良好でない」者とは、昇給基準期間の2分の1相当日数以上勤務していない者及び停職処分又は減給処分を受けた者など。

3 上記の昇給号給基準によらず、職務の級の最高号給に達した場合は昇給しない。

②昇給の状況（平成28年1月1日昇給分）

昇給区分	A	B	C	D	E	その他	合計
人数			229人	1人		43人	273人

（注）1 「その他」とは、育児休業等により勤務成績を判定できない職員、職務の級の最高号級を受ける職員、新規採用職員などである。

4 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

安芸市	高知県	国
1人当たり平均支給額 （平成27年度普通会計決算） 1,170千円	1人当たり平均支給額 （平成27年度決算） 1,546千円	—
（平成27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 6月期 1.20月 0.70月 （0.64月）（0.35月） 12月期 1.35月 0.70月 （0.735月）（0.35月） 計 2.55月 1.40月 （1.375月）（0.70月）	（平成27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 6月期 1.20月 0.70月 （0.64月）（0.35月） 12月期 1.35月 0.70月 （0.735月）（0.35月） 計 2.55月 1.40月 （1.375月）（0.70月）	（平成27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月 0.75月 （0.65月）（0.35月） 12月期 1.375月 0.85月 （0.80月）（0.40月） 計 2.60月 1.60月 （1.45月）（0.75月）
（加算措置の状況） 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%	（加算措置の状況） 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務成績は、「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「良好でない」の4段階の区分である。

平成28年度以降、地方公務員法の一部改正に伴い能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図るため、評価結果（勤務実績）を勤勉手当に反映させる予定である。

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

安芸市	県	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 ＜参考＞平成27年度の1人当たり 平均支給額 勸奨・定年 20,629千円 自己都合 12,896千円	（支給率） 安芸市と同じ その他の加算措置 安芸市と同じ	（支給率） 安芸市と同じ その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （応募認定退職 2～45%加算）

(3) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度普通会計決算）		2,785千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（ 〃 ）		80千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（ 〃 ）		12.7 %		
手当の種類（手当数）		7手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象	支給実績 （27年度決算）	左記職員に 対する支給単価
行路病人・行路 死亡人取扱手当	行路病人の取扱に従事した 職員 行路死亡人の取扱に従事し た職員	福祉事務所	0千円	1件1,000円 1件2,000円
危険手当	重度の感染症患者又は重度 の感染症の疑いのある患者 の指導、救護、移送又は場 所等に対する防疫作業に従 事した職員	福祉事務所	0千円	日額1,000円
災害等危険手当	市長が必要と認めた災害業 務に従事した職員	全職員	0千円	1災害1,000円
犬、猫死体処理 手当	犬、猫の死体処理に従事し た職員	環境課	33千円	1件300円
消防業務手当	安芸市職員の勤務時間、休 暇等に関する条例第5条規 定により勤務を命ぜられて いる消防職員	消 防	708千円	月額2,000円
夜間業務手当	消防職員で深夜に通信、望 楼、受付等の業務に従事し た職員	消 防	1,661千円	1時間650円
高度救急手当	救急救命士として業務に従 事した職員	消 防	384千円	月額3,000円

（注） 1 支給職員1人当たり平均支給年額は、平成27年度普通会計決算額を平成27年4月分給与で特殊勤務手当の支給を受けた職員数で除した額。

2 職員全体に占める手当支給職員の割合は、平成27年4月分給与で特殊勤務手当の支給を受けた職員数を普通会計職員数で除した割合。

(4) 時間外・休日勤務手当

支給実績（平成27年度普通会計決算）	70,515千円
職員1人当たり平均支給年額（ 〃 ）	277千円
支給実績（平成26年度普通会計決算）	64,948千円
職員1人当たり平均支給年額（ 〃 ）	256千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当の名称	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 ただし、配偶者のない職員の扶養親族の1人目 11,000円 扶養親族のうち満15歳に達する日以後の年度初めから満22歳に達する日以後の年度末まで子1人につき 5,000円加算	同	—	23,725千円 (129人)	184千円
住居手当	借家・借間居住者 家賃が23,000円以下のとき 家賃額－12,000円 家賃が23,000円超のとき 最高支給限度額27,000円	同	—	12,762千円 (51人)	250千円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額55,000円／月以下 交通用具使用者 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 以降 45km未満まで5kmごとに 2,900円加算 45km以上50km未満 26,200円 50km以上 28,000円	異	交通用具使用者 国は、 ・50km以上 55km未満 ・55km以上 60km未満 ・60km以上の規程あり	9,336千円 (134人)	70千円
管理職手当	管理職（課長級）の職員に対して給料月額100分の10を超えない額を支給 職務の級 6級 管理職手当の額 41,100円（定額）	異	管理又は監督の地位にある職員に対して職務の級における最高号級の給料月額100分の25を超えない範囲で、人事院規則で定める額を支給	9,861千円 (20人)	493千円

(注) 1 支給実績は、平成27年度普通会計決算額。同欄（ ）内の人数は、平成27年4月1日現在の支給職員数（『平成27年度給与実態調査』）。

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	731,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額 989,000円／259,000円 816,000円／325,000円 —
	副市長	622,000円	
	教育長	570,000円	
報酬	議長	385,000円	545,000円／230,000円 474,000円／200,000円 442,000円／180,000円
	副議長	335,000円	
	議員	315,000円	

期末手当	市長 副市長 教育長	(平成27年度支給割合) 6月期：1.40月分 12月期：1.55月分 計 2.95月分		
	議長 副議長 議員			
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	給料月額×425/100×在職年数	12,427,000円	任期ごと
	副市長 教育長	給料月額×306/100×在職年数 給料月額×229.5/100×在職年数	7,613,280円 5,232,600円	任期ごと 任期ごと
	備考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

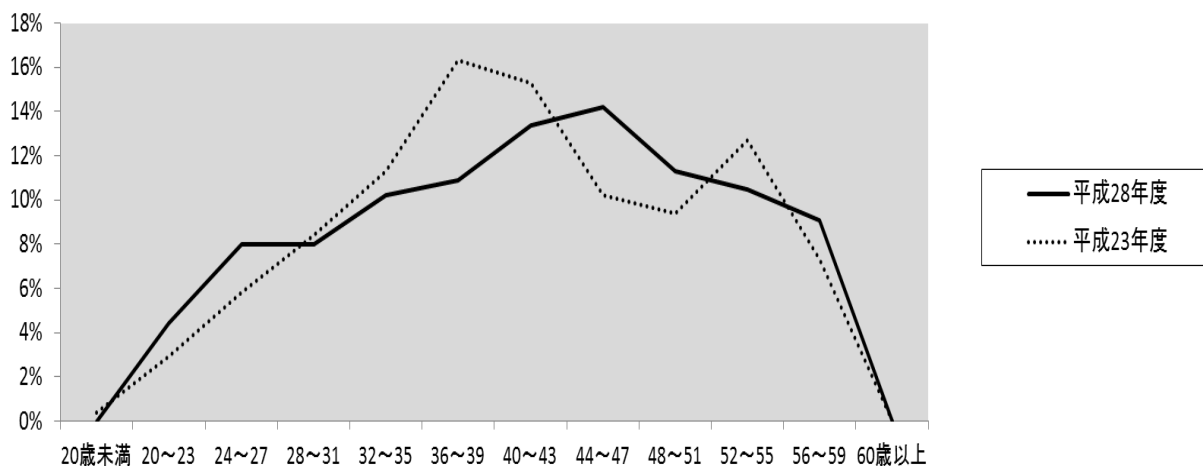
部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成27年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	職員派遣終了等による減 職員派遣による増 業務拡充による増 計上替えによる増 退職不補充等による減
		総務	41	40	△1	
		税務	14	14	0	
		農林水産	16	17	+1	
		商工	5	6	+1	
		土木	21	21	0	
民生	69	71	+2			
衛生	20	18	△2			
	計		190	191	+1	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.6人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.05人)
	教育部門		24	21	△3	計上替えによる減
	消防部門		38	39	+1	新採職員の消防学校入校による増
	小計		252	251	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 137.5人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 93.47人)
公営企業会計部門等	水道		7	7	0	退職不補充による減 欠員補充による増
	下水		4	3	△1	
	国保等		13	14	+1	
	小計		24	24	0	
合計			276 [300]	275 [300]	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 150.6人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数。(職員組合専従職員(1名)を含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

3 人口1万人当たりの職員数は、平成28年4月1日現在の職員数を平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口18,255人で除した数値。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



(単位：人・%)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
	平成28年度	0人 0.0%	12人 4.4%	22人 8.0%	22人 8.0%	28人 10.2%	30人 10.9%	37人 13.4%	39人 14.2%	31人 11.3%	29人 10.5%	25人 9.1%	
平成23年度	1人 0.4%	8人 2.9%	16人 5.8%	23人 8.4%	31人 11.3%	45人 16.3%	42人 15.3%	28人 10.2%	26人 9.4%	35人 12.7%	20人 7.3%	0人 0.0%	275人 100%

(注) 1 各年度とも、上段は人数、下段は職員総数に占める構成比。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

職 種	年 度					H31-H27の増減数(率)
	27年	28年	29年	30年	31年	
一般職	169	169	169	169	169	0 (0.0%)
保育士	43	43	42	41	41	△2 (△4.7%)
消防職	38	39	40	38	41	3 (7.9%)
技能職	26	24	24	24	23	△3 (△11.5%)
合 計	276	275	275	272	274	△2 (△0.7%)

(注) 1 27年は平成27年4月1日現在の職種別職員数。28年~31年は安芸市定員管理計画における職種別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占める 職員給与費比率
27年度	千円 243,760	千円 41,705	千円 36,689	千円 15.1%	16.4%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
27年度	7人	千円 27,715	千円 2,317	千円 6,657	千円 36,689	千円 5,241

- (注) 1 職員手当には退職給与金(退職手当の積立留保金)を含まない。
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均月収額
安芸市	42.9歳	329,942円	354,945円
団体平均	— 歳	— 円	— 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

- (注) 1 平均年齢は、平成28年4月1日現在。
2 平均月収額は、平成27年度決算における職員給与費総額から通勤手当(非課税)を除いた額を、職員数及び12ヶ月で除した額。

③職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

安 芸 市
1人当たり平均支給額(27年度決算) 951千円
(平成27年度支給割合) 一般職と同じ
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 一般職と同じ

イ 退職手当(平成28年4月1日現在)

安 芸 市
(支給率)自己都合 勸奨・定年 一般職と同じ

ウ 特殊勤務手当

支給実績（平成27年度決算）		なし		
支給職員1人当たり平均支給年額（〃）		－ 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（〃）		－ %		
支給対象手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （27年度）	左記職員に対する 支給単価
災害危険手当	市長が必要と認めた 災害業務に従事した 職員	全職員	－ 千円	1災害1,000円

エ 時間外・休日勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	361千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	60千円
支給実績（平成26年度決算）	1,092千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	182千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	支給実績 （27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （27年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	918千円	184千円
住居手当		324千円	324千円
通勤手当		217千円	36千円
管理職手当		493千円	493千円

第3章 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況（平成28年4月1日現在）

1 勤務時間

(1) 勤務時間

職員の勤務時間については、条例及び規則により、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分としており、公務運営上の事情により特別の形態によって勤務する必要のある職員を除き、その勤務時間は月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分としている。

また、一般的な職員の勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分までとなっており、休憩時間は午後0時から午後1時までとなっている。

(2) 週休日及び休日

週休日とは、勤務時間を割り振らない日をいい、原則として毎週土曜日及び日曜日が週休日となっている。

休日とは、正規の勤務時間において勤務を要しない日をいい、国民の祝日に関する法律に規定する休日又は年末年始の休日（12月29日から1月3日までの日。国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）をいう。

2 休 暇

(1) 年次有給休暇

1年ごとに付与する休暇で、その日数は1年において20日となっており、1日又は1時間単位で取得することができる。（時間単位で取得した場合は、7時間45分で1日に換算している。）

また、当該年の翌年に20日を超えない範囲内の残日数を繰り越しすることができる。

(2) 病気休暇

職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合の休暇。

ア 公務によらない結核性疾患 1年以内

イ その他の私傷病 引き続き90日以内

(3) 特別休暇

選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別な事由により、職員が勤務しないことが相当である場合の休暇

(4) 介護休暇

職員が、配偶者、父母、子、配偶者の父母などで、負傷、疾病又は老齢により2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障がある者の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合の休暇。連続する6ヶ月の期間内において、1日又は1時間単位で取得することができる（無給）。

(5) 組合休暇

職員が任命権者の許可を得て、正規の勤務時間中に登録された職員団体の業務又は活動に従事する場合の休暇。1年につき、30日を超えない範囲で、1日又は1時間単位で取得することができる（無給）。

3 育児休業等

(1) 育児休業

職員が、任命権者の承認を受けて、職員の子を養育するため、その子が3歳に達する日まで休業することができる制度（無給）。

(2) 部分休業

職員が、任命権者の承認を受けて、職員の子が3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達する日まで、正規の勤務時間の初め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間を越えない範囲で休業することができる制度。職員の子の態様、通勤の状況等から必要とされる時間について、30分単位で取得できる（無給）。

(3) 配偶者同行休業

職員が、外国で勤務等をする配偶者と外国において生活を共にするための休業制度。3年を超えない範囲内で取得できる（無給）。

4 職員のサービスの状況

(1) 年次休暇の取得状況

平成27年中（1～12月）の職員の年次休暇の取得状況は次のとおり。

職 種	平均取得日数
一般職	10.8日
保 育	4.9日
消 防	18.7日

(2) 育児休業・部分休業・介護休暇の取得状況

① 育児休業

平成27年度中に新たに育児休業を取得した職員の取得状況は次のとおり。（単位：人）

区 分	育児休業 取得者数	育児休業承認期間						
		3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1 年6月以下	1年6月超 え2年以下	2年超え 2 年6月以下	2年6月 超え
男性職員	0	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	6	0	0	3	2	1	0	0
計	6	0	0	3	2	1	0	0

② 部分休業

平成27年度中に新たに部分休業を取得した職員の取得状況は次のとおり。（単位：人）

区 分	部分休業 取得者数	部分休業承認期間						
		3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1 年6月以下	1年6月超 え2年以下	2年超え 2 年6月以下	2年6月 超え
男性職員	0	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0

③介護休暇

平成 27 年度中に新たに介護休暇を取得した職員の取得状況は次のとおり。（単位：人）

区 分	介護休暇 取得者数	介護休暇承認期間						
		配偶者	父母	子	配偶者の 父母	祖父母	兄弟姉妹	孫
男性職員	0	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	介護休暇 取得者数	介護休暇承認期間					
		1 月以下	1 月超え 2 月以下	2 月超え 3 月以下	3 月超え 4 月以下	4 月超え 5 月以下	5 月超え
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0

(3) 営利企業従事許可の状況

職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則で定める地位を兼ね、若しくは自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない（地方公務員法第 38 条）とされているが、①職責遂行に支障を及ぼすおそれがある場合や ②その営利企業が、職員の勤務する機関と密接な関係にあって、不当な結果を生ずるおそれがある場合などを除いて、従事を許可することができる。

○平成 27 年度の営利企業従事許可の件数

区 分	件 数	延べ人数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他これらに準ずる職を兼ねる場合	0	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0	0
報酬を得て、何らかの事業又は事務に従事する場合	2	20

5 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分

分限処分とは、一定の事由がある場合に、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分をいい、その処分としては、降任、免職、休職等がある。

○平成 27 年度の分限処分の状況

処分事由	降任	免職	休職	合計
成績不良の場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	5人 (13人)	5人 (13人)
適格性の欠如の場合	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0
学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合	0	0	0	0
水難、火災その他の災害により、生死不明又は所在不明となった場合	0	0	0	0
合計	0	0	5人 (13人)	5人 (13人)

(注) 1 上段は実人数。()内は、休職に付されている者の休職期間が更新された場合に、その都度新たな処分が行われたものとみなして計上した延べ人数。

(2) 懲戒処分

懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的とする処分をいい、その処分として戒告、減給、停職、免職があります。

○平成 27 年度の懲戒処分の状況

	懲 戒 処 分				計
	戒 告	減 給	停 職	免 職	
本 庁	0	0	0	0	0
消 防	1	0	0	0	1
保 育	0	0	0	0	0
合 計	1	0	0	0	1

6 職員の研修の状況

(1) 研修の状況

研修は、職員が現在就いている職及び将来就くことが予想される職位の職務と責任の遂行に必要な知識技能等を修得させ、職員の資質向上と勤務能率の発揮及び増進を図ることを目的として実施している。

○平成 27 年度に実施した研修の実績

研修区分	研修名	主 催	受講者数（人）
庁 内	公共施設等総合管理計画策定／地震津波防災等／財務・会計事務／マイナンバー制度及び情報セキュリティ／地域担当職員／メンタルヘルス／人事評価／契約事務基礎／コミュニケーションと OJT／聴覚障害者の理解及びコミュニケーション ほか	総務課／企画調整課／会計課 ／危機管理課 ほか	631 人
外 部 研修機関	階層別研修（新採／採用 2 年目／採用 5 年目／採用 10 年目／採用 15 年目／新任係長／新任課長補佐／新任課長）	こうち人づくり広域連合	121 人
	人事担当者／自治体法務入門／起案文書作成基礎／クレーム対応力向上／住民満足度アップのための接遇／政策づくり入門／先進地に学ぶ未来創造／行財政問題研究／契約事務基礎／意識改革セミナー／事例で学ぶ民法／OJT の進め方／チーム力向上のためのコミュニケーション／地方自治法／企業決算書の見方／公会計財務書類活用／政策法務入門／滞納整理事務～私債権編～／リスクマネジメント／アクセス初級／政策研究共同事業／管理職のためのメンタルヘルス		
	長期ビジョンの策定と実践／農山漁村地域の活性化／住民税課税事務／災害に強い地域づくり（大災害に備えて）／文化・芸術の活用による地域づくり	市町村アカデミー	5 人
	固定資産税課税事務（土地）／自治体福祉行政入門／使用料等の滞納債権の回収強化	全国市町村国際文化研究所	3 人
	地方公務員のための給与実務入門／土地の課税と評価実務	日本経営協会	2 人
	用地事務Ⅱ	四国地方整備局	1 人
	土佐まるごと立志塾	高知県・ こうち人づくり広域連合	1 人
	その他の外部研修	－	31 人

（注） 受講者数は延べ人数。

7 職員の福祉の状況

職員の安全と健康を確保し、快適な環境を形成するために、労働安全衛生に取り組んでいるほか、人間ドックや成人病健診などを実施している。

（1）労働安全衛生管理体制

安芸市労働安全衛生委員会を設置し、職場巡視等の活動により、労働災害を未然に防ぎ安全で働きやすい職場づくりを進めている。

(2) 健康診断の実施状況 (○印：実施)

	実施状況
定期健康診断	○
ガン検診	○
人間ドック	○

(3) 互助会制度 (平成 27 年度決算)

	市長部局等	公営企業会計等	計
会 員 数	270 人	7 人	277 人
市の負担金支出額	5,461 千円	152 千円	5,613 千円
会員掛金額	5,461 千円	152 千円	5,613 千円

- (注) 1 公営企業会計等は、上水道事業に従事する職員。
2 会員数は、平成 28 年 3 月 31 日現在。

(4) 公務災害の発生状況 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

公務 (通勤) 災害認定件数	2 (0) 件
----------------	---------

- (注) 1 () は、公務のうち通勤に係る件数。

8 職員の利益の保護の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況 (高知県人事委員会)

業務の状況	平成 27 年度
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定のうえ、必要な措置をとること	0 件

(2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況 (高知県人事委員会)

業務の状況	平成 27 年度
職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する採決又は決定をすること	0 件